

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年1月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	バランスセレクト50
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年7月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2021年12月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

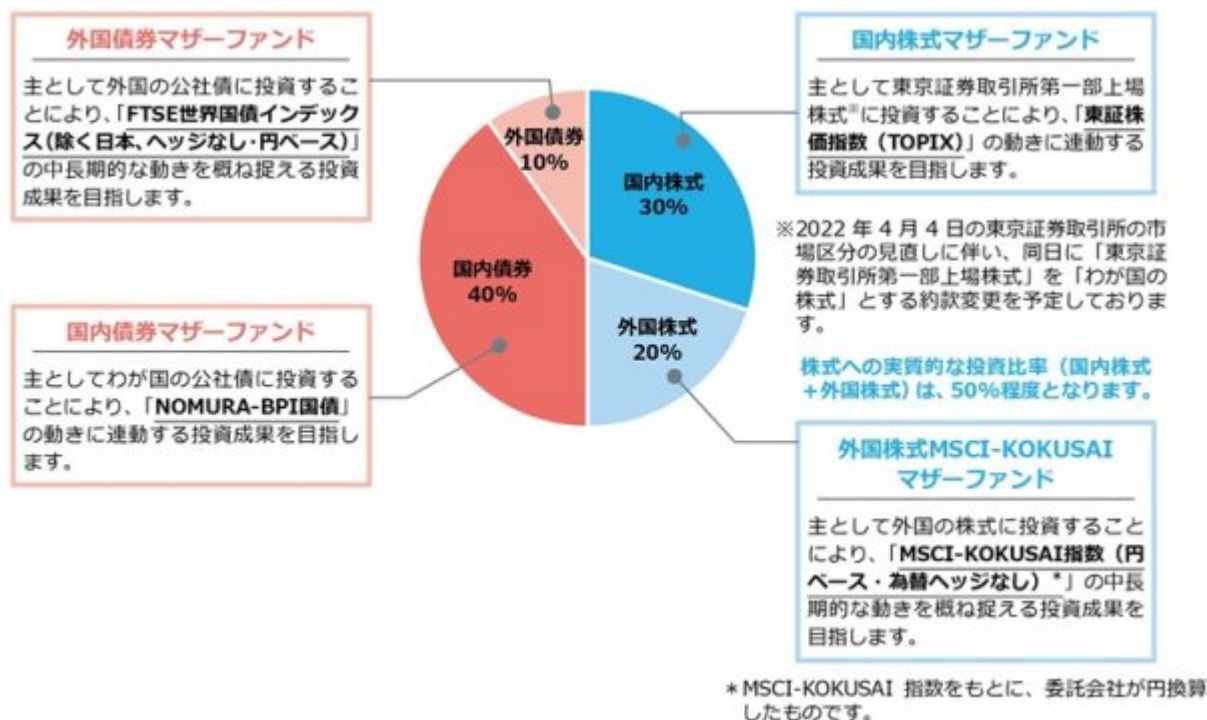
(1) 投資方針

< 更新後 >

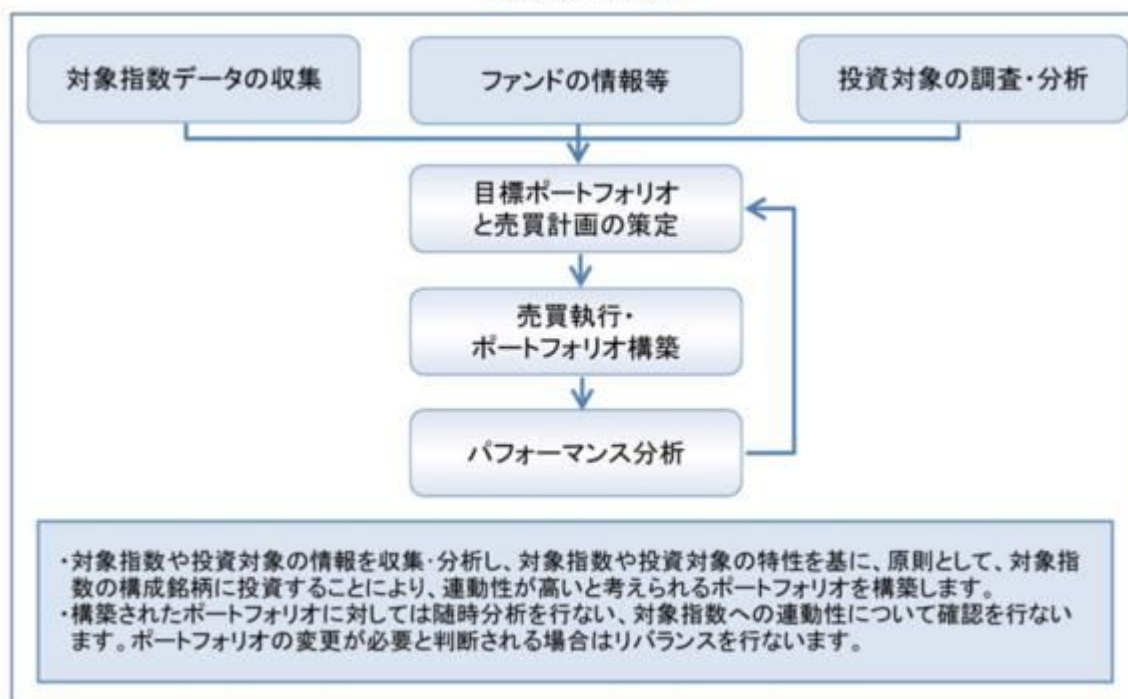
[1] 内外の株式および公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

運用にあたっては、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



■投資プロセス■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

各マザーファンドが対象とするインデックスについて

国内株式マザーファンド ： 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取

引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

東証株価指数（TOPIX）は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、構成銘柄の選定を含む指数算出要領の見直しが行われます。詳しくは、日本取引所グループのホームページ等をご覧ください。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

国内債券マザーファンド：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

[2] 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

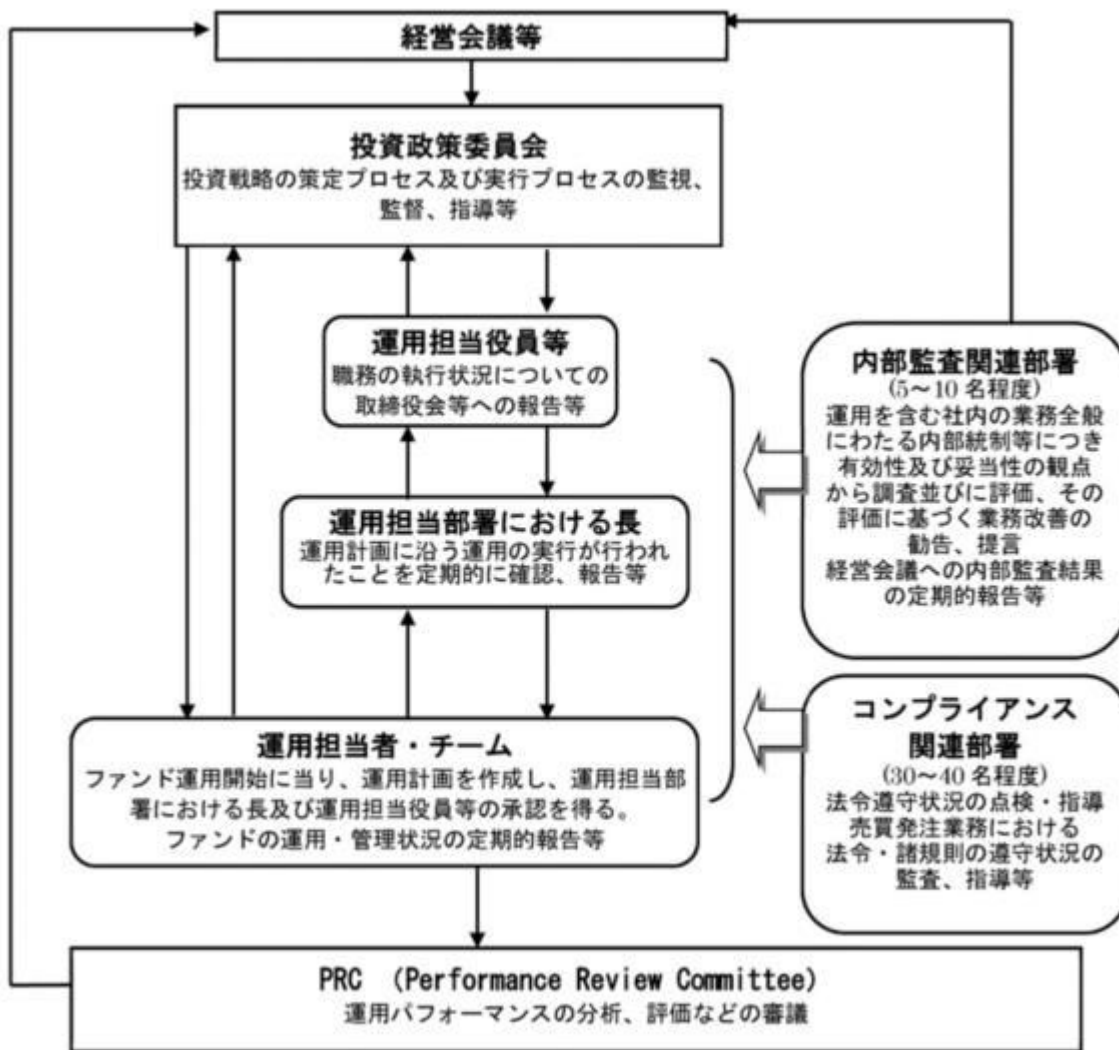
外貨建資産に投資するマザーファンドにおいても、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますのでこれらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc. (MSCI)、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

<更新後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行ないます。

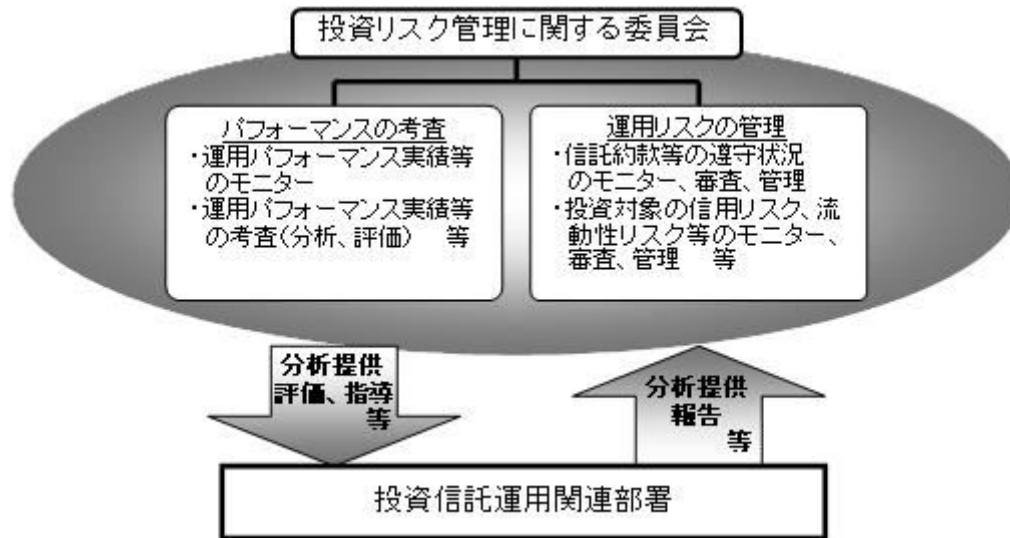
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >



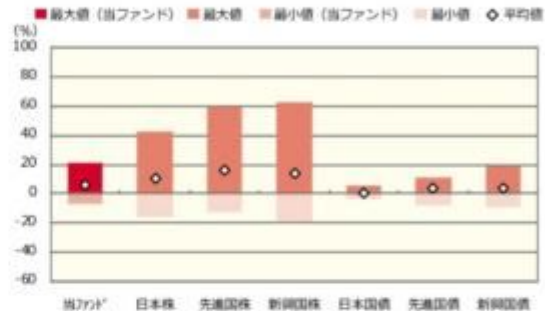
投資リスク

■ リスクの定量的比較（2016年12月末～2021年11月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 7.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	6.0	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（旧東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、旧東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、旧東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、旧東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や補償を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co.、及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推薦の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

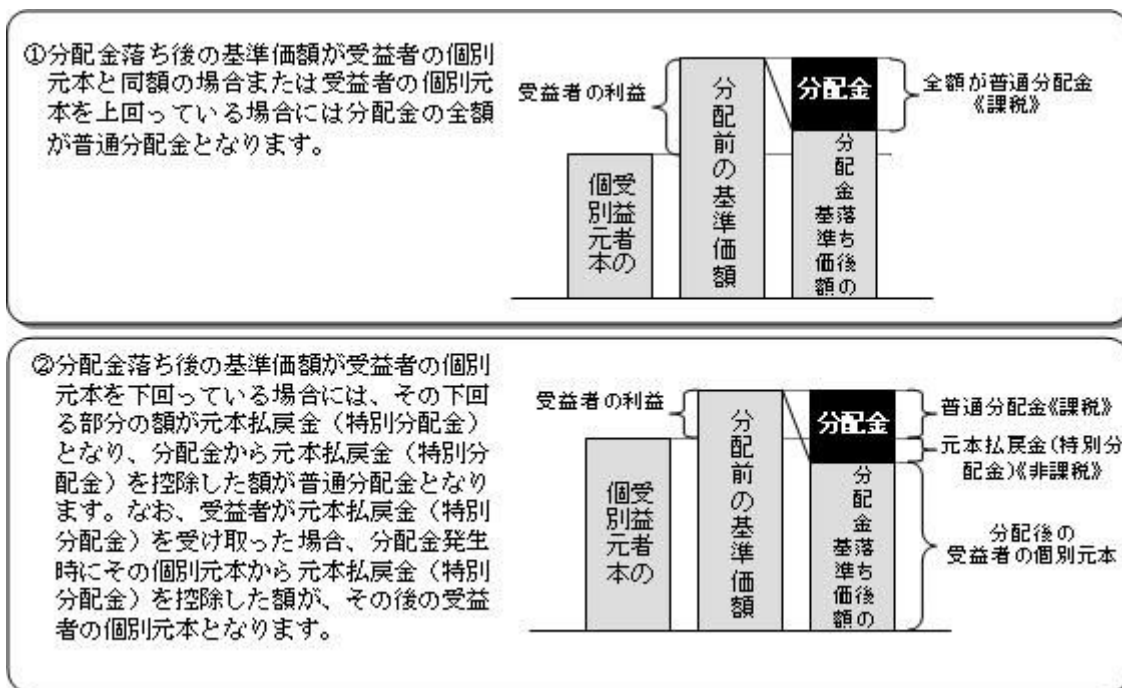
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年11月末現在）が変更となる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

バランスセレクト50

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,135,496,441	99.89
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,164,785	0.10
合計(純資産総額)		2,137,661,226	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	397,891,927,490	97.64
現金・預金・その他資産(負債控除後)		9,615,463,234	2.35
合計(純資産総額)		407,507,390,724	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	9,593,760,000	2.35

(参考) 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	831,220,475,129	70.84
	カナダ	39,657,770,414	3.38
	ドイツ	29,516,353,805	2.51
	イタリア	8,088,546,353	0.68
	フランス	37,329,301,388	3.18
	オランダ	17,238,613,353	1.46
	スペイン	7,558,092,667	0.64
	ベルギー	2,685,912,676	0.22
	オーストリア	772,475,396	0.06
	ルクセンブルグ	511,481,942	0.04
	フィンランド	3,411,916,105	0.29

	アイルランド	2,239,587,895	0.19
	ポルトガル	659,859,953	0.05
	イギリス	47,691,612,699	4.06
	スイス	34,219,993,982	2.91
	スウェーデン	12,479,538,306	1.06
	ノルウェー	2,150,284,311	0.18
	デンマーク	9,061,254,245	0.77
	オーストラリア	21,370,553,916	1.82
	ニュージーランド	768,926,258	0.06
	香港	8,945,711,375	0.76
	シンガポール	3,024,236,662	0.25
	イスラエル	1,395,058,763	0.11
	小計	1,121,997,557,593	95.62
投資証券	アメリカ	22,787,954,975	1.94
	カナダ	133,034,353	0.01
	フランス	465,421,402	0.03
	イギリス	724,899,506	0.06
	オーストラリア	1,615,163,203	0.13
	香港	423,321,555	0.03
	シンガポール	467,033,960	0.03
	小計	26,616,828,954	2.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,679,499,548	2.10
合計（純資産総額）		1,173,293,886,095	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	18,467,135,006	1.57
	買建	カナダ	865,675,607	0.07
	買建	ドイツ	2,398,994,130	0.20
	買建	イギリス	1,045,998,918	0.08
	買建	スイス	739,143,798	0.06
	買建	オーストラリア	483,801,489	0.04

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	25,506,360,630	98.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		261,372,912	1.01
合計（純資産総額）		25,767,733,542	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	293,964,273,277	46.82
	カナダ	12,283,501,715	1.95
	メキシコ	4,066,042,173	0.64
	ドイツ	40,419,105,851	6.43
	イタリア	60,652,151,361	9.66
	フランス	55,770,735,683	8.88
	オランダ	9,970,312,693	1.58
	スペイン	42,157,852,610	6.71
	ベルギー	14,253,853,735	2.27
	オーストリア	8,759,292,026	1.39
	フィンランド	2,598,743,101	0.41
	アイルランド	8,329,751,927	1.32
	イギリス	38,364,773,971	6.11
	スウェーデン	1,780,313,187	0.28
	ノルウェー	1,495,862,441	0.23
	デンマーク	3,206,987,402	0.51
	ポーランド	2,993,220,069	0.47
	オーストラリア	10,842,153,668	1.72
	シンガポール	2,726,341,501	0.43
	マレーシア	2,927,360,103	0.46
中国	1,316,324,926	0.20	
イスラエル	2,971,139,854	0.47	
	小計	621,850,093,274	99.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,967,574,518	0.95
合計（純資産総額）		627,817,667,792	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

バランスセレクト50

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	633,812,380	1.3640	864,520,087	1.3669	866,358,142	40.52
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	306,403,821	2.0383	624,547,473	2.0353	623,623,696	29.17
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	96,412,683	3.9769	383,423,600	4.4662	430,598,324	20.14

4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	83,726,004	2.5183	210,850,734	2.5669	214,916,279	10.05
---	----	---------------	-------------	------------	--------	-------------	--------	-------------	-------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,629,700	1,722.05	13,138,793,525	2,001.00	15,267,029,700	3.74
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	943,600	10,873.75	10,260,472,530	13,825.00	13,045,270,000	3.20
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	136,500	54,151.57	7,391,689,723	70,330.00	9,600,045,000	2.35
4	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,110,400	5,494.71	6,101,329,134	6,901.00	7,662,870,400	1.88
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,527,400	608.90	5,801,274,571	601.40	5,729,778,360	1.40
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	95,600	50,178.79	4,797,092,992	59,840.00	5,720,704,000	1.40
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,728,800	2,866.67	4,955,910,763	3,125.00	5,402,500,000	1.32
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	886,300	9,906.26	8,779,926,462	6,030.00	5,344,389,000	1.31
9	日本	株式	HOYA	精密機器	293,900	13,392.10	3,935,939,397	18,020.00	5,296,078,000	1.29
10	日本	株式	日本電産	電気機器	390,400	12,487.64	4,875,177,912	13,000.00	5,075,200,000	1.24
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	724,500	5,465.62	3,959,841,723	6,688.00	4,845,456,000	1.18
12	日本	株式	信越化学工業	化学	253,300	18,603.19	4,712,190,338	19,000.00	4,812,700,000	1.18
13	日本	株式	ダイキン工業	機械	191,900	23,130.36	4,438,717,188	23,150.00	4,442,485,000	1.09
14	日本	株式	任天堂	その他製品	85,000	61,892.56	5,260,867,942	50,100.00	4,258,500,000	1.04
15	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,028,400	3,960.18	4,072,652,323	3,703.00	3,808,165,200	0.93
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,111,700	3,132.69	3,482,619,903	3,391.00	3,769,774,700	0.92
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	442,500	8,689.82	3,845,245,481	8,380.00	3,708,150,000	0.90
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,186,000	3,429.57	4,067,472,445	3,101.00	3,677,786,000	0.90
19	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,183,900	3,712.74	4,395,523,673	3,031.00	3,588,400,900	0.88
20	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,077,600	3,449.60	3,717,296,220	3,300.00	3,556,080,000	0.87
21	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,238,700	1,490.31	3,336,379,370	1,562.50	3,497,968,750	0.85
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,037,600	3,539.10	3,672,174,916	3,260.00	3,382,576,000	0.83
23	日本	株式	第一三共	医薬品	1,183,700	2,897.29	3,429,531,098	2,824.50	3,343,360,650	0.82
24	日本	株式	SMC	機械	44,100	65,390.51	2,883,721,881	72,650.00	3,203,865,000	0.78
25	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	170,100	15,647.32	2,661,609,981	17,840.00	3,034,584,000	0.74
26	日本	株式	三井物産	卸売業	1,152,100	2,538.07	2,924,115,945	2,557.00	2,945,919,700	0.72
27	日本	株式	ファナック	電気機器	132,200	26,407.73	3,491,102,230	22,245.00	2,940,789,000	0.72
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	489,300	5,481.48	2,682,092,686	5,708.00	2,792,924,400	0.68

29	日本	株式	デンソー	輸送用機器	331,600	7,314.17	2,425,378,966	8,331.00	2,762,559,600	0.67
30	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,900,000	1,619.31	3,076,697,284	1,402.00	2,663,800,000	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.21
		建設業	2.13
		食料品	3.17
		繊維製品	0.45
		パルプ・紙	0.19
		化学	6.63
		医薬品	4.70
		石油・石炭製品	0.39
		ゴム製品	0.63
		ガラス・土石製品	0.75
		鉄鋼	0.69
		非鉄金属	0.67
		金属製品	0.62
		機械	5.23
		電気機器	19.33
		輸送用機器	7.88
		精密機器	2.94
		その他製品	2.13
		電気・ガス業	1.05
		陸運業	2.91
		海運業	0.41
		空運業	0.36
		倉庫・運輸関連業	0.16
		情報・通信業	8.41
		卸売業	4.97
		小売業	4.09
銀行業	4.54		
証券、商品先物取引業	0.71		
保険業	1.86		
その他金融業	1.10		
不動産業	1.82		
サービス業	6.26		
合計			97.64

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	2,960,200	13,776.02	40,779,781,346	18,230.50	53,965,940,309	4.59
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,269,200	26,705.98	33,895,241,205	38,298.39	48,608,323,061	4.14
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	80,520	352,238.92	28,362,278,613	405,199.81	32,626,689,418	2.78
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	145,250	73,264.02	10,641,599,797	129,355.35	18,788,864,922	1.60
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	53,350	236,664.81	12,626,068,002	331,140.09	17,666,324,319	1.50
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	51,660	238,027.12	12,296,481,340	332,467.79	17,175,286,321	1.46
7	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	442,040	15,087.05	6,669,083,634	37,971.87	16,785,087,713	1.43
8	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	425,000	33,167.37	14,096,133,980	38,457.67	16,344,511,068	1.39
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	537,000	17,607.73	9,455,353,824	18,343.13	9,850,264,623	0.83
10	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売 り	188,600	34,876.55	6,577,717,727	46,283.91	8,729,145,690	0.74
11	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	167,400	42,806.69	7,165,840,282	51,424.04	8,608,384,296	0.73
12	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	467,100	18,799.83	8,781,402,169	18,174.75	8,489,429,228	0.72
13	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	511,100	13,112.52	6,701,813,013	14,802.32	7,565,468,308	0.64
14	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	235,300	29,572.11	6,958,317,933	32,096.79	7,552,375,252	0.64
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	434,300	15,440.39	6,705,764,371	16,954.00	7,363,124,545	0.62
16	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,368,000	4,451.16	6,089,195,194	5,186.77	7,095,507,242	0.60
17	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製 造装置	74,410	67,076.75	4,991,181,373	90,503.36	6,734,355,613	0.57
18	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術 サービス	300,100	24,263.45	7,281,463,388	22,331.91	6,701,807,181	0.57
19	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフト ウェア	84,790	53,708.02	4,553,903,578	78,215.73	6,631,912,366	0.56
20	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	78,650	58,557.48	4,605,546,208	75,525.07	5,940,047,290	0.50
21	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	993,100	4,154.99	4,126,327,957	5,961.54	5,920,413,319	0.50
22	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフト ウェア	172,340	24,234.30	4,176,539,928	33,760.10	5,818,217,323	0.49
23	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術 サービス	156,900	40,809.23	6,402,968,808	36,748.84	5,765,894,204	0.49
24	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	124,600	37,706.49	4,698,229,821	44,061.87	5,490,109,625	0.46
25	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	322,300	21,054.77	6,785,954,789	16,816.34	5,419,907,575	0.46

26	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	751,000	6,474.53	4,862,378,866	7,007.09	5,262,327,819	0.44
27	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	69,720	51,824.71	3,613,219,442	73,810.56	5,146,072,445	0.43
28	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	78,510	40,306.22	3,164,441,486	63,128.69	4,956,234,049	0.42
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	813,300	6,276.58	5,104,750,262	5,862.56	4,768,026,636	0.40
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	747,600	5,912.98	4,420,549,079	6,343.81	4,742,636,244	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.69
		メディア	0.95
		娯楽	1.36
		不動産管理・開発	0.33
		エネルギー設備・サービス	0.14
		石油・ガス・消耗燃料	3.07
		化学	2.05
		建設資材	0.24
		容器・包装	0.26
		金属・鉱業	1.29
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	1.25
		建設関連製品	0.61
		建設・土木	0.19
		電気設備	0.86
		コングロマリット	1.02
		機械	1.61
		商社・流通業	0.33
		商業サービス・用品	0.44
		航空貨物・物流サービス	0.60
		旅客航空輸送業	0.04
		海運業	0.07
		陸運・鉄道	1.05
		運送インフラ	0.12
		自動車部品	0.24
		自動車	2.29
家庭用耐久財	0.34		
レジャー用品	0.04		
繊維・アパレル・贅沢品	1.54		
ホテル・レストラン・レジャー	1.69		
販売	0.09		

	インターネット販売・通信販売	3.34
	複合小売り	0.50
	専門小売り	1.82
	食品・生活必需品小売り	1.40
	飲料	1.52
	食品	1.47
	タバコ	0.55
	家庭用品	1.06
	パーソナル用品	0.58
	ヘルスケア機器・用品	2.85
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.90
	バイオテクノロジー	1.66
	医薬品	4.43
	銀行	5.77
	各種金融サービス	0.86
	保険	2.83
	情報技術サービス	4.09
	ソフトウェア	8.26
	通信機器	0.67
	コンピュータ・周辺機器	4.86
	電子装置・機器・部品	0.59
	半導体・半導体製造装置	5.47
	各種電気通信サービス	1.19
	無線通信サービス	0.23
	電力	1.65
	ガス	0.12
	総合公益事業	0.76
	水道	0.10
	消費者金融	0.43
	資本市場	3.28
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.08
	ヘルスケア・テクノロジー	0.13
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.17
	専門サービス	0.80
投資証券		2.26
合計		97.89

(参考) 国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 59回	420,000,000	100.82	423,472,800	101.11	424,678,800	0.1	2030/6/20	1.64

2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 9回	420,000,000	100.70	422,940,000	100.53	422,226,000	0.1	2024/3/20	1.63
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 57回	380,000,000	99.15	376,796,600	99.22	377,066,400	0.2	2036/6/20	1.46
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	360,000,000	101.01	363,636,000	101.01	363,654,000	0.1	2026/12/20	1.41
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	350,000,000	101.93	356,786,500	101.49	355,218,500	0.6	2023/12/20	1.37
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 1回	340,000,000	100.69	342,370,200	100.63	342,148,800	0.1	2024/9/20	1.32
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 0回	340,000,000	100.64	342,204,800	100.57	341,955,000	0.1	2024/6/20	1.32
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 52回	300,000,000	113.17	339,534,000	113.10	339,300,000	1.2	2035/3/20	1.31
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	330,000,000	102.30	337,596,600	101.98	336,553,800	0.4	2025/9/20	1.30
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	320,000,000	101.16	323,743,500	101.20	323,849,600	0.1	2028/3/20	1.25
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	310,000,000	100.95	312,945,000	101.26	313,921,500	0.1	2028/9/20	1.21
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	300,000,000	101.92	305,769,000	101.68	305,067,000	0.3	2025/12/20	1.18
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	300,000,000	100.99	302,988,000	100.96	302,895,000	0.1	2026/9/20	1.17
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 7回	300,000,000	100.52	301,563,200	100.42	301,272,000	0.1	2023/9/20	1.16
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 38回	280,000,000	102.05	285,740,000	101.72	284,821,600	0.4	2025/3/20	1.10
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	280,000,000	101.28	283,599,200	100.94	282,640,400	0.6	2023/3/20	1.09
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	270,000,000	101.03	272,790,300	101.06	272,875,500	0.1	2027/3/20	1.05
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 5回	270,000,000	100.98	272,646,000	100.82	272,216,700	0.1	2025/9/20	1.05
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 63回	270,000,000	100.60	271,637,200	100.57	271,539,000	0.1	2031/6/20	1.05
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	250,000,000	102.13	255,342,500	101.67	254,177,500	0.6	2024/3/20	0.98
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 53回	250,000,000	100.95	252,387,000	101.31	253,280,000	0.1	2028/12/20	0.98
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	250,000,000	101.08	252,719,300	101.18	252,965,000	0.1	2027/12/20	0.98
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 6回	250,000,000	100.97	252,432,500	100.85	252,135,000	0.1	2025/12/20	0.97
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 9回	250,000,000	100.48	251,223,500	100.48	251,205,000	0.005	2026/9/20	0.97
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	230,000,000	100.97	232,231,000	100.90	232,086,100	0.1	2026/3/20	0.90

26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	220,000,000	102.31	225,082,000	101.85	224,081,000	0.6	2024/6/20	0.86
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 45回	190,000,000	118.36	224,891,600	117.93	224,072,700	1.7	2033/6/20	0.86
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 30回	220,000,000	102.22	224,899,400	101.68	223,696,000	0.8	2023/9/20	0.86
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 8回	220,000,000	100.50	221,114,200	100.50	221,104,400	0.005	2026/6/20	0.85
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年)第5 1回	230,000,000	94.09	216,417,300	94.18	216,625,500	0.3	2046/6/20	0.84

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.98
合計	98.98

(参考)外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	132,750,000	15,415.57	20,464,171,551	15,241.62	20,233,256,772	5.375	2031/2/15	3.22
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	76,100,000	14,707.56	11,192,455,287	14,380.34	10,943,445,878	5.5	2028/8/15	1.74
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	65,000,000	14,202.50	9,231,627,556	13,695.95	8,902,368,991	6	2026/2/15	1.41
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,400,000	12,085.99	7,904,241,397	11,885.85	7,773,348,117	2.5	2024/5/15	1.23
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	54,150,000	14,585.54	7,898,072,944	14,308.35	7,747,974,009	5.25	2028/11/15	1.23
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,000,000	11,660.75	7,696,097,588	11,549.87	7,622,918,773	1.5	2023/2/28	1.21
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	61,400,000	11,749.04	7,213,913,989	11,633.87	7,143,196,820	1.625	2026/11/30	1.13
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,150,000	12,015.05	6,866,601,539	11,854.74	6,774,986,266	2.25	2024/11/15	1.07
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	12,645.99	6,778,254,540	12,429.37	6,662,143,660	2.875	2028/5/15	1.06
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,500,000	11,910.74	6,134,031,398	12,635.58	6,507,324,022	2.5	2046/2/15	1.03
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,450,000	11,693.02	6,483,783,042	11,574.76	6,418,206,701	1.75	2023/1/31	1.02
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	12,181.84	6,054,377,032	11,908.07	5,918,312,683	2.25	2025/11/15	0.94
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,600,000	20,594.31	5,889,973,777	20,588.72	5,888,373,942	4.75	2035/4/25	0.93
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	33,000,000	17,586.49	5,803,542,470	17,444.49	5,756,684,505	5.25	2029/11/1	0.91
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	32,800,000	17,781.52	5,832,339,901	17,438.07	5,719,689,584	6.5	2027/11/1	0.91

16	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	28,100,000	20,097.84	5,647,493,116	19,998.76	5,619,654,333	5.75	2032/7/30	0.89
17	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	33,800,000	16,833.89	5,689,855,812	16,582.57	5,604,909,355	5.9	2026/7/30	0.89
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	46,700,000	12,119.46	5,659,788,309	11,873.41	5,544,882,641	2.375	2024/8/15	0.88
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,950,000	13,454.39	5,375,030,381	13,848.83	5,532,607,876	3.125	2044/8/15	0.88
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,700,000	12,431.65	5,432,635,007	12,659.57	5,532,235,643	2.375	2051/5/15	0.88
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,000,000	11,977.42	5,270,065,955	11,778.75	5,182,650,137	2.25	2023/12/31	0.82
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,000,000	18,644.16	5,220,367,427	18,387.74	5,148,569,159	5.5	2029/4/25	0.82
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,600,000	12,044.73	5,251,505,661	11,808.52	5,148,516,926	2.125	2024/9/30	0.82
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	25,150,000	19,856.03	4,993,793,633	20,448.13	5,142,706,408	3.25	2045/5/25	0.81
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	12,242.74	5,178,680,228	11,992.06	5,072,645,213	2.375	2026/4/30	0.80
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	12,099.61	5,154,436,834	11,876.96	5,059,587,379	2.75	2023/11/15	0.80
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,900,000	11,924.96	4,758,059,770	12,561.80	5,012,161,235	2.5	2045/2/15	0.79
28	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	15,380.94	5,091,094,384	15,139.32	5,011,115,153	3.5	2026/4/25	0.79
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,700,000	13,011.19	4,644,995,533	13,609.73	4,858,675,841	3	2044/11/15	0.77
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,900,000	11,745.88	4,921,526,707	11,556.54	4,842,191,396	1.5	2026/8/15	0.77

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	99.04
合計	99.04

投資不動産物件

バランスセレクト50

該当事項はありません。

(参考) 国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

バランスセレクト50

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年12月限)	買建	506	日本円	10,081,103,680	9,593,760,000	2.35

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2021 年12月限)	買建	698	米ドル	159,699,625	18,169,026,343	162,319,900	18,467,135,006	1.57
	カナダ	モン トル オール 取引 所	S&P TSX60株 価指数先物(2021 年12月限)	買建	38	カナダ ドル	9,660,100	862,260,528	9,698,360	865,675,607	0.07
	ドイツ	ユー レック ス・ド イツ 金融 先物 取引 所	ユーロ50株 価指数先物(2021 年12月 限)	買建	455	ユーロ	19,162,305	2,460,631,586	18,682,300	2,398,994,130	0.20
	オース トラ リア	シド ニー 先 物取 引所	SPI200株 価指数先物(2021 年12月 限)	買建	33	豪ドル	6,041,750	491,133,854	5,951,550	483,801,489	0.04
	イギリ ス	ロ ン ド ン 国 際 金 融 先 物 オ プ シ ョ ン 取 引 所	FT100株 価指数先物(2021 年12月 限)	買建	97	英ポ ンド	6,977,510	1,057,511,427	6,901,550	1,045,998,918	0.08
	スイス	ユー レック ス・ チュ ーリ ッヒ 取引 所	SMI株 価指数先物 (2021年12月限)	買建	49	スイ スフ ラン	5,956,020	734,079,459	5,997,110	739,143,798	0.06

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

バランスセレクト50

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11計算期間	(2012年 5月10日)	1,927	1,930	0.9514	0.9529
第12計算期間	(2013年 5月10日)	2,368	2,375	1.2435	1.2470
第13計算期間	(2014年 5月12日)	2,013	2,019	1.2854	1.2894
第14計算期間	(2015年 5月11日)	2,150	2,159	1.5149	1.5214
第15計算期間	(2016年 5月10日)	1,943	1,951	1.4215	1.4270
第16計算期間	(2017年 5月10日)	2,102	2,111	1.5475	1.5540
第17計算期間	(2018年 5月10日)	2,115	2,124	1.6345	1.6415
第18計算期間	(2019年 5月10日)	2,053	2,062	1.5919	1.5989
第19計算期間	(2020年 5月11日)	1,958	1,967	1.5755	1.5825
第20計算期間	(2021年 5月10日)	2,124	2,135	1.8650	1.8745
	2020年11月末日	2,047		1.7386	
	12月末日	2,080		1.7653	
	2021年 1月末日	2,052		1.7715	
	2月末日	2,054		1.7916	
	3月末日	2,122		1.8544	
	4月末日	2,109		1.8563	
	5月末日	2,127		1.8617	
	6月末日	2,143		1.8767	
	7月末日	2,135		1.8741	
	8月末日	2,164		1.8993	
	9月末日	2,162		1.9105	
	10月末日	2,179		1.9318	
	11月末日	2,137		1.9081	

分配の推移

バランスセレクト50

	計算期間	1口当たりの分配金
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	0.0015円
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	0.0035円

第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	0.0040円
第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	0.0065円
第15計算期間	2015年 5月12日～2016年 5月10日	0.0055円
第16計算期間	2016年 5月11日～2017年 5月10日	0.0065円
第17計算期間	2017年 5月11日～2018年 5月10日	0.0070円
第18計算期間	2018年 5月11日～2019年 5月10日	0.0070円
第19計算期間	2019年 5月11日～2020年 5月11日	0.0070円
第20計算期間	2020年 5月12日～2021年 5月10日	0.0095円

収益率の推移

バランスセレクト50

	計算期間	収益率
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	2.7%
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	31.1%
第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	3.7%
第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	18.4%
第15計算期間	2015年 5月12日～2016年 5月10日	5.8%
第16計算期間	2016年 5月11日～2017年 5月10日	9.3%
第17計算期間	2017年 5月11日～2018年 5月10日	6.1%
第18計算期間	2018年 5月11日～2019年 5月10日	2.2%
第19計算期間	2019年 5月11日～2020年 5月11日	0.6%
第20計算期間	2020年 5月12日～2021年 5月10日	19.0%
第21期（中間期）	2021年 5月11日～2021年11月10日	3.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

バランスセレクト50

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	162,440,148	254,829,641	2,025,625,545
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	130,392,982	251,136,024	1,904,882,503
第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	106,668,354	445,125,657	1,566,425,200
第14計算期間	2014年 5月13日～2015年 5月11日	99,510,731	246,335,812	1,419,600,119
第15計算期間	2015年 5月12日～2016年 5月10日	88,902,453	140,992,525	1,367,510,047
第16計算期間	2016年 5月11日～2017年 5月10日	103,461,716	112,395,216	1,358,576,547
第17計算期間	2017年 5月11日～2018年 5月10日	112,652,811	177,093,273	1,294,136,085
第18計算期間	2018年 5月11日～2019年 5月10日	87,292,570	91,570,485	1,289,858,170

第19計算期間	2019年 5月11日 ~ 2020年 5月11日	92,378,554	139,113,276	1,243,123,448
第20計算期間	2020年 5月12日 ~ 2021年 5月10日	68,567,869	172,300,238	1,139,391,079
第21期(中間期)	2021年 5月11日 ~ 2021年11月10日	38,307,741	51,752,600	1,125,946,220

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2021年11月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年5月	95 円
2020年5月	70 円
2019年5月	70 円
2018年5月	70 円
2017年5月	65 円
設定来累計	785 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内債券マザーファンド	40.5
2	国内株式マザーファンド	29.2
3	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	20.1
4	外国債券マザーファンド	10.1

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.1
2	ソニーグループ	電気機器	0.9
3	キーエンス	電気機器	0.7
4	リクルートホールディングス	サービス業	0.5
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.4

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.9
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.8
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.6
4	TESLA INC	自動車	0.3
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3

・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付（10年）第359回	国債証券	0.7
2	国庫債券 利付（5年）第139回	国債証券	0.7
3	国庫債券 利付（20年）第157回	国債証券	0.6
4	国庫債券 利付（10年）第345回	国債証券	0.6
5	国庫債券 利付（10年）第332回	国債証券	0.6

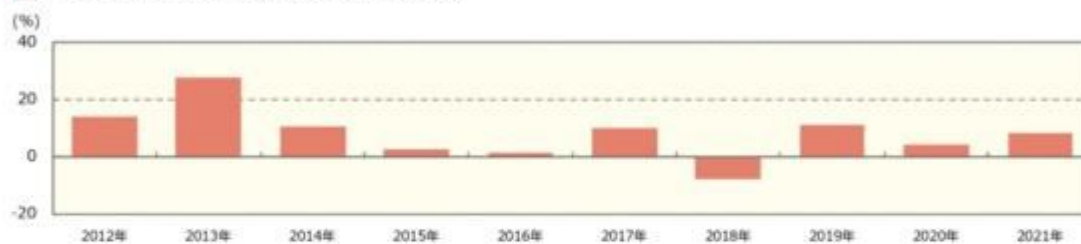


運用実績（2021年11月30日現在）

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.2
3	US TREASURY BOND	国債証券	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までには、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約はできません。また、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご留意ください。

<訂正後>

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約はできません。また、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご留意ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期中間計算期間(2021年5月11日から2021年11月10日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

バランスセレクト50

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第20期 (2021年 5月10日現在)	第21期中間計算期間末 (2021年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,918,768	9,927,185
親投資信託受益証券	2,114,606,007	2,180,238,084
未収入金	11,553,798	42,034
流動資産合計	2,144,078,573	2,190,207,303
資産合計		
2,144,078,573		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,824,215	-
未払解約金	892,286	6
未払受託者報酬	569,819	597,769
未払委託者報酬	6,837,730	7,173,180
未払利息	8	8
その他未払費用	34,134	35,804
流動負債合計	19,158,192	7,806,767
負債合計		
19,158,192		
純資産の部		
元本等		
元本	1,139,391,079	1,125,946,220
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	985,529,302	1,056,454,316
(分配準備積立金)	716,648,464	685,037,332
元本等合計	2,124,920,381	2,182,400,536
純資産合計		
2,124,920,381		
負債純資産合計		
2,144,078,573		

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第20期中間計算期間 自 2020年 5月12日 至 2020年11月11日	第21期中間計算期間 自 2021年 5月11日 至 2021年11月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	184,717,190	91,223,373
営業収益合計	184,717,190	91,223,373
営業費用		
支払利息	942	857

	第20期中間計算期間 自 2020年 5月12日 至 2020年11月11日	第21期中間計算期間 自 2021年 5月11日 至 2021年11月10日
受託者報酬	554,746	597,769
委託者報酬	6,656,834	7,173,180
その他費用	33,227	35,804
営業費用合計	7,245,749	7,807,610
営業利益又は営業損失()	177,471,441	83,415,763
経常利益又は経常損失()	177,471,441	83,415,763
中間純利益又は中間純損失()	177,471,441	83,415,763
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	7,097,567	2,042,478
期首剰余金又は期首欠損金()	715,375,695	985,529,302
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,120,917	34,062,549
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,120,917	34,062,549
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,201,667	44,510,820
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,201,667	44,510,820
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	856,668,819	1,056,454,316

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年 5月11日から2021年11月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期 2021年 5月10日現在	第21期中間計算期間末 2021年11月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,139,391,079口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,125,946,220口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8650円 (10,000口当たり純資産額) (18,650円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9383円 (10,000口当たり純資産額) (19,383円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第20期 2021年 5月10日現在	第21期中間計算期間末 2021年11月10日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2020年 5月12日 至 2021年 5月10日	第21期中間計算期間 自 2021年 5月11日 至 2021年11月10日
期首元本額 1,243,123,448円	期首元本額 1,139,391,079円
期中追加設定元本額 68,567,869円	期中追加設定元本額 38,307,741円
期中一部解約元本額 172,300,238円	期中一部解約元本額 51,752,600円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド」、「国内債券マザー
ファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親
投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2021年11月10日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,632,493,830
株式	411,223,160,040

派生商品評価勘定	83,266,757
未収配当金	3,406,203,721
未収利息	230,361
その他未収収益	17,125,282
差入委託証拠金	165,133,698
流動資産合計	426,527,613,689
資産合計	426,527,613,689
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,873,300
未払解約金	120,617,976
未払利息	10,437
有価証券貸借取引受入金	7,690,970,072
流動負債合計	7,825,471,785
負債合計	7,825,471,785
純資産の部	
元本等	
元本	197,507,396,100
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	221,194,745,804
元本等合計	418,702,141,904
純資産合計	418,702,141,904
負債純資産合計	426,527,613,689

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1199円

(10,000口当たり純資産額)	(21,199円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,230,187,220円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年11月10日現在	
期首	2021年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	189,017,112,223円
同期中における追加設定元本額	19,830,767,089円
同期中における一部解約元本額	11,340,483,212円
期末元本額	197,507,396,100円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	133,000,340円
バランスセレクト50	308,135,837円
バランスセレクト70	446,917,551円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,224,469,469円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,886,523,161円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	7,746,801,291円
野村資産設計ファンド2015	37,136,842円
野村資産設計ファンド2020	37,489,296円
野村資産設計ファンド2025	67,074,016円
野村資産設計ファンド2030	94,706,607円
野村資産設計ファンド2035	82,300,821円
野村資産設計ファンド2040	156,844,930円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	14,230,131,711円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,326,955,172円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	10,754,628,479円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	3,512,741,370円

野村資産設計ファンド2045	26,579,487円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,934,650,437円
マイ・ロード	3,258,074,053円
ネクストコア	18,005,242円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,387,475,725円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	2,618,762,504円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,310,031,944円
野村資産設計ファンド2050	38,579,087円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	12,374,420円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,591,889円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,154,655円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,220,485円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	355,484,628円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	500,627,003円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,421,191円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,517,705円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,983,029円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,475,862円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	28,084,480円
野村6資産均等バランス	2,374,833,144円
世界6資産分散ファンド	76,986,431円
野村資産設計ファンド2060	21,652,187円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	1,250,522,314円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	295,208,123円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	142,842,687円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	452,520,396円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	404,736,981円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,254,660円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,380,777円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,108,735円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,336,106,349円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	6,313,144円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	63,646,775円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	61,504,034円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	14,426,520円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	90,976,715円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	199,600,048円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,261,331,239円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	50,813,477円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	359,554,377円
ノムラFOfs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	1,708,114,755円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	161,618,213円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	84,780,816円
野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	2,387,727円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	5,779,151円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	28,763,795円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	32,765,640円

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	115,443,398円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	8,844,026,566円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	24,505,708,125円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	28,210,425,363円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	34,302,353,733円
マイバランスDC30	3,194,361,491円
マイバランスDC50	5,455,882,735円
マイバランスDC70	5,674,315,410円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	10,537,311,902円
野村DC運用戦略ファンド	455,732,390円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	38,778,197円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,292,386,559円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,018,198,223円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	915,899,847円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	10,772,176円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	4,881,178円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	79,016,596円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	23,215,623円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	20,532,132円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	16,532,001円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	458,141,284円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	395,774,873円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	252,787,528円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	356,169,558円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	11,354,862円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	73,906,001円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	155,980,646円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	27,774円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年11月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,964,992,402
コール・ローン	1,335,849,214
株式	1,137,733,515,980
投資証券	26,464,285,551
派生商品評価勘定	469,853,166
未収入金	196,464,506
未収配当金	761,903,402
差入委託証拠金	6,771,242,524
流動資産合計	1,176,698,106,745
資産合計	1,176,698,106,745
負債の部	

流動負債	
派生商品評価勘定	981,343
未払金	64,880,990
未払解約金	690,291,289
未払利息	1,198
その他未払費用	5,041,300
流動負債合計	761,196,120
負債合計	761,196,120
純資産の部	
元本等	
元本	260,047,492,237
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	915,889,418,388
元本等合計	1,175,936,910,625
純資産合計	1,175,936,910,625
負債純資産合計	1,176,698,106,745

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,5220円
(10,000口当たり純資産額)	(45,220円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年11月10日現在	
期首	2021年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	244,666,051,153円
同期中における追加設定元本額	29,680,677,726円
同期中における一部解約元本額	14,299,236,642円
期末元本額	260,047,492,237円
期末元本額の内訳*	

バランスセレクト30	31,260,640円
バランスセレクト50	96,838,161円
バランスセレクト70	116,577,911円
野村外国株式インデックスファンド	492,402,330円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,144,737,354円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	4,080,699,279円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,650,570,214円
野村資産設計ファンド2015	9,989,009円
野村資産設計ファンド2020	10,069,792円
野村資産設計ファンド2025	18,061,398円
野村資産設計ファンド2030	25,596,589円
野村資産設計ファンド2035	22,208,371円
野村資産設計ファンド2040	42,531,607円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	45,487,126,531円
のむらップ・ファンド(保守型)	755,435,744円
のむらップ・ファンド(普通型)	8,376,180,239円
のむらップ・ファンド(積極型)	7,487,098,858円
野村資産設計ファンド2045	7,212,792円
野村インデックスファンド・外国株式	6,218,962,076円
マイ・ロード	950,349,686円
ネクストコア	9,689,568円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	132,741,642円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,017,362,985円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	527,003,102円
野村資産設計ファンド2050	10,453,293円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,331,887円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,787,976円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,397,922円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,145,773円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	191,138,955円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	604,563,393円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,069,230円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,009,201円
インデックス・ブレンド(タイプ)	31,585,942円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,398,927円
インデックス・ブレンド(タイプ)	37,610,186円
野村6資産均等バランス	1,119,106,522円
野村つみたて外国株投信	9,146,802,115円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	4,645,236,040円
世界6資産分散ファンド	36,278,741円
野村資産設計ファンド2060	5,859,489円
野村スリーゼロ先進国株式投信	450,150,379円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	4,308,079,838円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	4,031,466,285円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	139,098,449円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	67,294,688円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	638,765,818円

グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	952,259,980円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,533,305円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,249,863円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,149,138円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,189,676円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	19,989,783円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	343,249,610円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,097,366円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	28,573,408円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	94,033,729円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,294,728,830円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	23,945,026円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	187,283,486円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,697,612,606円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,124,898円
先進8ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略20オープン(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	4,487,122円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,364,603円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	9,034,803円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,563,287円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	81,332,979,377円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,097,839,095円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,950,519,650円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,694,127,824円
マイバランスDC30	761,601,115円
マイバランスDC50	1,777,815,344円
マイバランスDC70	1,537,530,863円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	30,240,711,409円
野村DC運用戦略ファンド	245,792,346円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	18,911,023円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	353,528,021円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	280,865,292円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	275,116,524円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	15,228,710円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	6,900,559円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	37,235,469円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	6,276,127円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	5,568,337円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	4,479,522円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	141,324,420円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	113,092,424円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	66,687,113円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	93,244,404円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	3,072,899円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	19,348,423円

多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	91,879,607円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	8,894円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年11月10日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,489,553,676
国債証券	25,459,869,000
未収入金	860,400
未収利息	45,491,404
前払費用	569,817
流動資産合計	27,996,344,297
資産合計	27,996,344,297
負債の部	
流動負債	
未払金	2,213,121,500
未払解約金	7,754,045
未払利息	2,233
流動負債合計	2,220,877,778
負債合計	2,220,877,778
純資産の部	
元本等	
元本	18,861,976,216
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	6,913,490,303
元本等合計	25,775,466,519
純資産合計	25,775,466,519
負債純資産合計	27,996,344,297

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3665円
(10,000口当たり純資産額)	(13,665円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年11月10日現在	
期首	2021年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	20,882,177,477円
同期中における追加設定元本額	4,924,747,434円
同期中における一部解約元本額	6,944,948,695円
期末元本額	18,861,976,216円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	570,988,173円
バランスセレクト50	638,253,486円
バランスセレクト70	309,889,422円
ネクストコア	283,817,427円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	2,206,262,796円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	1,148,307,248円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	24,695,353円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	59,452,143円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	22,697,127円
野村日本国債インデックスファンド（確定拠出年金向け）	5,117,509,210円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	181,387,853円
野村DC運用戦略ファンド	7,336,626,843円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	962,089,135円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年11月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	3,602,894,236
コール・ローン	1,014,804,265
国債証券	621,117,250,804
派生商品評価勘定	34,100
未収入金	34,471,677
未収利息	5,271,474,268
前払費用	445,438,610
その他未収収益	18,403,467
流動資産合計	631,504,771,427
資産合計	631,504,771,427
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	196,690
未払金	4,155,974,328
未払解約金	342,423,514
未払利息	910
その他未払費用	8,205,494
流動負債合計	4,506,800,936
負債合計	4,506,800,936
純資産の部	
元本等	
元本	241,828,710,163
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	385,169,260,328
元本等合計	626,997,970,491
純資産合計	626,997,970,491
負債純資産合計	631,504,771,427

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5927円
(10,000口当たり純資産額)	(25,927円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	231,496,953,430円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	245,475,095,299円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年11月10日現在	
期首	2021年 5月11日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	229,270,699,136円
同期中における追加設定元本額	24,751,799,260円
同期中における一部解約元本額	12,193,788,233円
期末元本額	241,828,710,163円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	82,051,522円
バランスセレクト50	83,675,463円
バランスセレクト70	81,522,061円
野村外国債券インデックスファンド	275,376,059円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,621,343,862円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	23,494,667,270円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,801,559,557円
野村資産設計ファンド2015	19,369,978円
野村資産設計ファンド2020	19,529,070円
野村資産設計ファンド2025	35,096,179円
野村資産設計ファンド2030	39,345,027円
野村資産設計ファンド2035	29,530,001円
野村資産設計ファンド2040	50,538,935円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	74,542,068,274円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	6,091,351,733円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	17,926,501,053円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	4,442,197,546円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	521,421,149円
野村資産設計ファンド2045	7,236,268円
野村インデックスファンド・外国債券	911,778,572円
マイ・ロード	9,044,423,999円
ネクストコア	162,845,837円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	229,278,403円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	8,624,755,586円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,204,741,847円
野村資産設計ファンド2050	8,242,954円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,604,661円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,186,976円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,464,084円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,103,211円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	708,278,344円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	682,930,388円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,555,679円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,639,920円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,428,183円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,561,008円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,503,298円
野村6資産均等バランス	1,932,980,136円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	6,527,656,650円
世界6資産分散ファンド	62,662,563円
野村資産設計ファンド2060	3,222,614円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替 ヘッジなし）連動型上場投信	7,580,033,014円

ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	4,480,942,842円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	6,270,046円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,153,257,484円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	186,012,398円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,289,274,476円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	823,582,568円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,649,785円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	8,012,044円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	361,067円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,169,094,876円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	9,250,041円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	51,805,006円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	8,809,017円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	172,827,161円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	162,502,605円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,981,823,893円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	82,433,003円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,323,128,818円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	728,357,838円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	5,829,133円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,537,353円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,806,759円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,974,884円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	572,485,727円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,453,786,888円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,617,292,068円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,051,448,537円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	19,337,965,766円
マイバランスDC30	1,960,821,238円
マイバランスDC50	1,470,472,111円
マイバランスDC70	1,013,315,628円
野村DC外国債券インデックスファンド	7,726,469,348円
野村DC運用戦略ファンド	4,208,928,094円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	502,930,738円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	251,436,848円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	431,222,605円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	209,260,559円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	17,535,892円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	39,730,032円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	18,375,738円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	9,647,014円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	6,616,588円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	3,532,232円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	122,664,902円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	83,104,848円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	46,445,773円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	64,422,674円

野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,690,006円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	13,367,850円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	52,899,777円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	38,651円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

バランスセレクト50

2021年11月30日現在

資産総額	2,146,666,803円
負債総額	9,005,577円
純資産総額(-)	2,137,661,226円
発行済口数	1,120,327,854口
1口当たり純資産額(/)	1.9081円

(参考)国内株式マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	434,986,250,784円
負債総額	27,478,860,060円
純資産総額(-)	407,507,390,724円
発行済口数	200,217,363,241口
1口当たり純資産額(/)	2.0353円

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	1,178,172,554,397円
負債総額	4,878,668,302円
純資産総額(-)	1,173,293,886,095円
発行済口数	262,707,958,085口
1口当たり純資産額(/)	4.4662円

(参考)国内債券マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	26,398,122,246円
負債総額	630,388,704円
純資産総額（ - ）	25,767,733,542円
発行済口数	18,851,011,325口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3669円

（参考）外国債券マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	629,175,303,982円
負債総額	1,357,636,190円
純資産総額（ - ）	627,817,667,792円
発行済口数	244,582,849,758口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5669円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	38,337,783
単体型株式投資信託	196	789,901
追加型公社債投資信託	14	6,318,132
単体型公社債投資信託	511	1,596,791
合計	1,716	47,042,608

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本剰余金		利益剰余金		株主
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してまいります。</p>
6．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ ェ 59 ア	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ ェ 102 ア
合計 67	合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマースナル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		75,467
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	2	4,136
営業外費用	3	262
経常利益		20,241
特別利益	4	49
特別損失	5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>
	<p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
7 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2021年4月 1日				
		至 2021年9月30日				
1	発行済株式に関する事項					
		株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
		普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項					
	配当金支払額	2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			26,268百万円		
	(2) 1株当たり配当額			5,100円		
	(3) 基準日			2021年3月31日		
	(4) 効力発生日			2021年6月30日		

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 ()1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

()2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	48 -
中間期末残高	1,419

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬(注)	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額	14,666円31銭
1 株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社トマト銀行	17,810百万円	
株式会社沖縄海邦銀行	4,537百万円	

* 2021年11月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランスセレクト50の2021年5月11日から2021年11月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バランスセレクト50の2021年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年5月11日から2021年11月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。